

租税訴訟学会会員各位  
実務家・研究者各位  
報道関係者各位

租 税 訴 訟 学 会  
会 長 山 田 二 郎  
副会長 山 本 守 之  
(研究・提言担当)

## 第 3 8 回研究会のご案内

当会の研究・提言部会では、次により第38回の研究会を開催しますので、是非ご参加ください。

### 記

1 日 時 2012年9月18日(火) 18:00~20:30

※前半が発表、後半が討論となります。

2 場 所 東京税理士会館2階 「大会議室」  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-6  
TEL: 03-3356-4461

3 テーマ 「広大地の適用要件を検証する」  
ー東京地裁、平成24年6月20日判決よりー

広大地に関する租税訴訟の補佐人を経験したことから、判決には記載されなかった原告及び被告の準備書面・意見書等も引用して、原告の主張に対する被告の反論、被告の主張に対する原告の反論を紹介することにより、広大地の適用要件を検討し、評価通達24-4と国税庁が公表した16年情報及び17年情報の関係についての原告・被告双方の主張を考察すると共に、今後、広大地に該当するか否かが争われた場合の攻撃防御方法を検証したい。

4 発表者 税理士 守田 啓一 氏

5 参加費 資料代 1,000円(当日徴収)

6 共 催 東京弁護士会、第二東京弁護士会税法研究会、  
日本税務会計学会(東京税理士会)

7 協 賛 第二東京弁護士会研修センター

以上

※事前申込は不要です。

※本研究会は、東京税理士会の会則研修です。